

第2期

まち・ひと・しごと米原創生総合戦略 (案)

第2期まち・ひと・しごと米原創生総合戦略の概要

第2期まち・ひと・しごと米原創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、国・県の総合戦略を踏まえるとともに、人口ビジョンにおいて示した人口の将来展望のもと、「今後5か年の基本目標」や「施策の基本的方向」、「具体的な施策」をとりまとめたものです。本市のまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画と位置付けます。

計画期間

総合戦略は、米原市人口ビジョンが示す人口の将来展望を踏まえ、令和2年度（2020年度）を初年度とする5か年の戦略として策定します。

戦略の期間 令和2年度（2020年度）～ 令和6年度（2024年度）

第1期総合戦略の成果と今後の課題

1. 近年の人口動向

平成27年（2015年）以降の本市の人口は、米原市人口ビジョンに掲げた基準ビジョンをやや下回りながら推移しています。年齢階級別では、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少傾向にある一方で、65歳以上の人口は増加しており、少子高齢化が進んでいます。

人口動態のうち社会動態（転入・転出）では、一時的に社会増となる年はあるものの、若者を中心に社会減（転入一転出）となっており、自然動態（出生・死亡）についても死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いているため、人口減少は進んでいます。

2. 第1期総合戦略を踏まえた課題

第1期総合戦略（計画期間：平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度））の取組や成果、現状を踏まえた課題は次のとおりです。

基本目標	数値目標	実績（2018時点）
女性や若者が活躍するまちを創る	若年層（15～29歳）の完全失業率改善 目標値：H31年度 5.00%	5.45% ※2015国勢調査
	「（仮称）新・まいばら協働事業提案制度」提案件数 目標値：H31年度 60件（累計）	34件
若年世帯が移り住むまちを創る	人口ビジョンにおける20-30代の人口計画（基準シナリオ）達成率 100% 目標値：H31年度 8,598人	97.18% (8,269人) ※住民基本台帳による。
滋賀県一子育てしやすいまちを創る	人口ビジョンにおける0-14歳の人口計画（基準シナリオ）達成率 100% 目標値：H31年度 4,792人	101.83% (5,051人) ※住民基本台帳による。
駅を核として、地域と地域を結ぶステキなまちを創る	米原駅周辺の基準地価 10%上昇 (基準値：H24年 ①米原1 69,500円/㎡、②米原5-1 75,400円/㎡)	①▲1.2% (68,700円) ②▲1.1% (74,600円)
	「小さな拠点」整備エリア数 目標値：H31年度 11エリア	0エリア

<人口動態>

◎本市の人口は、平成 27 年度（2015 年度）に策定した人口ビジョンの基準シナリオをやや下回るものの、年少人口では基準シナリオを上回っており、これまでの施策が人口減少の抑制に一定の効果을あげていると考えられます。第 2 期総合戦略では、第 1 期総合戦略の課題や国が示す新たな視点を踏まえた取組を検討・実践し、引き続き本市の持続可能なまちづくりを推進していく必要があります。

<労働環境>

◎近年、有効求人倍率が高水準で推移するなど雇用情勢が改善するなか、生産年齢人口の減少等により、本市においても労働力不足の解消が喫緊の課題となっており、人材確保の取組への支援の強化が求められています。

（参考）米原・長浜地域の有効求人倍率 2015 年：1.15 → 2018 年：1.43

<観光振興>

◎観光分野では、自然体験型観光を推進し、「ビワイチ」をはじめとするサイクルツーリズムなど新たな分野を開拓しましたが、観光入込客数は横倍となっており、目標に至っていません。東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ関西 2021、ビワイチのナショナルサイクルルート指定などの好機を生かすとともに増加する外国人旅行客の誘客にも着目し、インバウンド対策を積極的に実施する必要があります。また、課題となっている通過型観光から滞在型観光にシフトすることで観光客の滞在時間を伸ばし、宿泊の増加につなげる取組が重要となっています。

<移住・定住>

◎若者を中心とした人口流出は続いており、特に若い女性の都市部への流出が顕在化しています。今後は、本市の特性を生かした雇用の創出や雇用と連携した移住・促進を強化するとともに、いったんは市外に出ても帰ってきやすい体制づくりや地域・人との関わりを創ることで交流から継続的な関係づくり、さらには移住・定住につなげる取組が必要です。

<出産・子育て>

◎将来的な人口維持につながる出生数は、若年女性人口の減少や未婚化・晩婚化の影響もあり、やや減少傾向にあります。合計特殊出生率はようやく県内平均まで上昇しました。市民意識調査では本市の子育て支援施策に対する満足度は上昇しており、子育て世代に選ばれるまちとして結婚から子育てへの一連の支援を充実させていく必要があります。

<まとめ>

◎市民意識調査によると、回答者の 79.9%が「米原市に住み続けたい」と回答しています。市民の満足度が高い施策は、引き続き展開していく必要がある一方で、中山間地域など人口減少が著しい地域を支える取組は、課題も多く、これまでの施策で十分とは言えません。こうした課題に、一つ一つ着実に取り組みながら、どこに住んでいても安全、安心に暮らせるまちづくりをめざしていくことが重要です。

第2期総合戦略策定の基本方針

1. コンセプト

3世代100年にわたって

『住んでよかった』と実感されるステキな米原を築く

大都市アクセス性の高い地域と、自然豊かな地域の顔を合わせ持つ特長を生かした米原流の豊かな暮らし（こだわり暮らし）の充実を図り、住まう人の「こだわり」とQOL※を実現する「能動的ライフスタイル※」を魅力とする、3世代にわたって評価されるまちを目指します。

※QOL…Quality Of Life の略。自分らしい人生や生活

※能動的ライフスタイル…自らの生活を、主体的につくることができる生活スタイル

2. イメージ・ターゲット

大都市（名古屋・京都・大阪）勤務（または在住）の

若年世帯の女性（独身～就学前の子どもを持つ世帯の女性）

をイメージ・ターゲットに設定します。

本戦略では、イメージ・ターゲットの求める「品質」を目標にしつつ、米原市民および近隣市民からも評価を受けるような魅力ある具体的施策を推進することにより、移住・定住の促進を図ります。

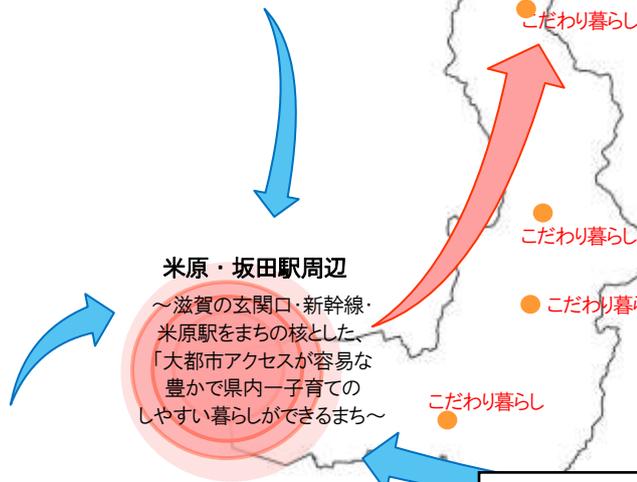
（参考）イメージ・ターゲットの考え方

湖北・湖東エリアの評価を得るために、最も意識して施策検討をしていくべき（最上位の）ターゲットを「トレンドに追随し、多様で質の高いサービスに造詣と深いこだわりを持つ大都市（名古屋・京都・大阪）勤務の若年世帯（独身～未就学の子どもの持つ世帯）の女性」と定義

コンセプトのイメージ

Stage1

- ・「米原暮らし＝結婚～子育ての理想型」を評価して移住する若年世帯の女性をイメージ・ターゲットとして、若年世帯の米原市都市エリアへの流入促進策を展開（社会増）



Stage2

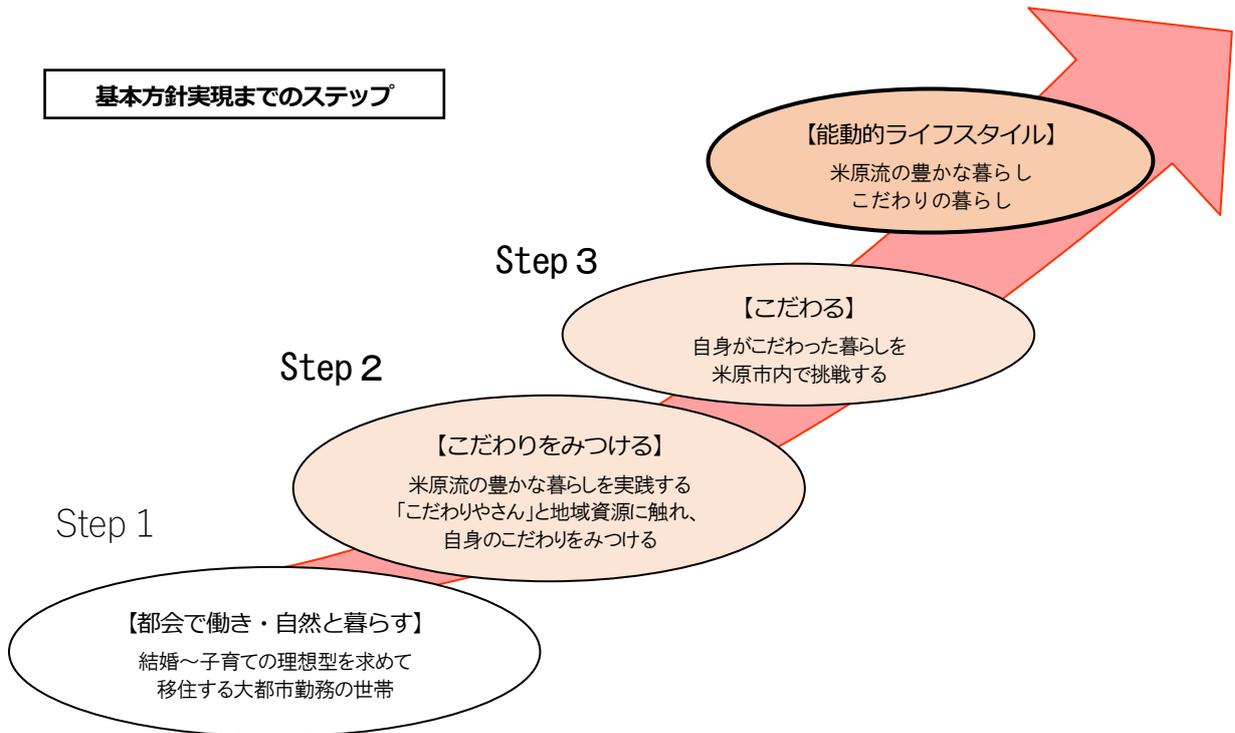
- ・「米原暮らし」を通じて、市内の豊かな資源と米原流の豊かな暮らし(こだわり暮らし)を実現している人々との交流を深化させる施策を展開
- ・住まう人自らが「自身のこだわり」を見つけ、「能動的に自身の暮らしを創造する」ことを魅力とする、3世代 100年にわたって『住んでよかった』と実感されるステキな米原を築きます。



イメージ・ターゲット

大都市（名古屋・京都・大阪）勤務の、若年世帯の女性
(独身～就学前の子どもを持つ世帯)

基本方針実現までのステップ



3. 総合戦略の視点

視点① 駅の強みを生かしてひとの流れをつくる

滋賀県唯一の新幹線駅・米原駅の都市機能強化を図り、「まちの核」として発展させることは従前からの課題であった本市の都市機能の脆弱性を克服するためにも重要です。また、米原駅および坂田、醒ヶ井、近江長岡、柏原のJR各駅周辺は、大都市とのアクセス性に優れた良質な居住空間となるポテンシャルを有しており、JR各駅周辺の機能強化を図ることで移住・定住を促進するとともに、昔ながらの丁寧な暮らしや景観が残るまちとして魅力を更に磨くことで、市全体への人の流れをつくり出すことが必要です。

視点② 若者世代が活躍する場をつくる

若者世代の人口流出が拡大する中、若者世代の人口流出抑制と人口増加を図るためには、本市での就労を後押しし、安心して暮らせる経済基盤や生活基盤を確保することが必要です。本市の特徴を生かした地場産業の強化を図るとともに若者世代が求める企業の誘致や自らしごとをつくる起業・創業への支援など活躍できる場所や機会を創出することが必要です。

視点③ 子育て世代の評価を高める

合計特殊出生率を上昇させるためには、20歳代から30歳代を中心とした子育て世代、若者を中心とした生産年齢人口の流入促進および転出の抑制が重要です。出会いの機会の創出や子育て環境、教育や文化の質の向上を図ることで、「住んで良かった」と実感でき、若者や子育て世代に評価されるまちをつくる必要があります。

視点④ 地域資源を生かしてひとを呼び込む

本市は、豊かな自然をはじめ、貴重な動植物、歴史資源、地域食材など豊かな観光資源に恵まれ、かつ、新幹線駅、高速道路などの交通優位性を兼ね備えています。2次交通の課題を克服しながら交流人口の拡大による経済効果を各地域の活性化に繋げ、住民生活の向上を図るとともに地域や人との関係づくりに取り組み、移住、定住者の増加につなげる必要があります。

視点⑤ 地域の人や多様な主体とつながる

米原市には様々な得意分野を持った多様な人材がいます。「地域をもっとよくしたい」という同じ想いのもと、ともにつながり、協力し合いながら人口減少に立ち向かうとともに、個々の事業の中で次の担い手が生まれ育つ好循環をつくる必要があります。また、市内外の意欲ある企業や大学など多様な主体と交流し、積極的な連携・協働を図りながら施策を推進していくことが重要です。

基本目標と具体的な施策等

1. 基本目標と具体的な方向性

国および滋賀県の第2期総合戦略ならびに米原市人口ビジョンを踏まえ、基本目標を次のとおり定めます。

基本目標1 魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る

- 1) 魅力ある雇用の創出
- 2) 地場産業の活性化
- 3) 農林水産業の成長促進

基本目標2 ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る

- 1) 米原駅周辺の都市機能強化
- 2) 地域資源を生かした交流の拡大
- 3) 移住・定住の促進

基本目標3 滋賀県一子育てしやすいまちを創る

- 1) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策の拡充
- 2) 総合的な少子化対策の推進
- 3) 心豊かで多様な未来を切り拓く子どもの育成

基本目標4 駅を核として地域と地域を結ぶ、安心で安全なまちを創る

- 1) 地域の拠点づくりと公共交通ネットワークの強化
- 2) 健康長寿社会の実現
- 3) 既存ストックのマネジメント強化

2. 国の基本目標との関係

第2期総合戦略の基本目標と国の総合戦略の基本目標の関係は次のとおりです。

まち・ひと・しごと創生総合戦略		国の総合戦略	
基本目標①	魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る	...	基本目標① 地方における安定した雇用を創出する。
基本目標②	ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る	...	基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる。
基本目標③	滋賀県一子育てしやすいまちを創る	...	基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
基本目標④	駅を核として地域と地域を結ぶ、安心で安全なまちを創る	...	基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する。

【参考】第2期における新たな視点（まち・ひと・しごと創生基本方針 2019）

第2期における新たな視点
<p>第2期（2020年度～2024年度）においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、新たな次の視点に重点を置いて施策を推進する。</p> <p>(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。 ◆企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。 <p>(2) 新しい時代の流れを力にする</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用。 ◆SDGsを原動力とした地方創生。 ◆「地方から世界へ」。 <p>(3) 人材を育て活かす</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。 <p>(4) 民間と協働する</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。 <p>(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。 <p>(6) 地域経営の視点で取り組む</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

3. 基本目標の実現に向けた具体的な施策等

基本目標の実現に向け、具体的な施策等を次のとおり定めます。

基本目標 1 魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る

- 1) 魅力ある雇用の創出
- 2) 地場産業の活性化
- 3) 農林水産業の成長促進

《目指す姿》

- 女性や若者が働きたいしごとがあるまちになっています。
- 新規創業が活発に行われ、地域の商工業に活力があり、働く場や働く機会が増えています。
- 付加価値の高い農林水産物が生産され、農林水産業の競争力が高まっています。

数値目標	基準年（2020年度）	目標値（2024年度）
新規企業誘致数	0社	3社
製造品出荷額等	4,744億円（2016）	4,800億円
「商工業振興」の満足度 ※市民意識調査による。	66.9%	78.2%

主な施策

施策 1 魅力ある雇用の創出

本市は、近隣市も含めて通勤エリアに多くの企業の生産拠点が存在し、失業率も比較的低いなど、市民の雇用の受け皿は相応に存在していることが分かります。一方で、若者が都市部に流出している状況を鑑みると、若者が活躍できる職種が少ないと推測されます。地場産業の育成と企業誘致、新産業の創出などにより女性や若者を惹きつける雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちとしての雰囲気と新しい活力を創造します。

重要業績評価目標（KPI）	現状	年次目標				
		2020	2021	2022	2023	2024
企業誘致数（累計）	0	0	0	1	2	3
市の支援制度を活用した新規創業（累計）	0	2	4	6	8	10

(1) 企業誘致の推進

広域交通の結節点である本市の立地特性を生かし、雇用の場を創出する企業や IT 分野をはじめとする若者

が希望する企業の誘致やサテライトオフィスの創設、空き家などを活用した個業誘致を推進します。

(2) 起業・創業支援の強化

起業に関する情報提供やマーケティング支援、起業後のフォローアップなどの包括的な支援体制を確立し、自らしごとを創り出し、稼ごうとするチャレンジを支援することで、市内で長く働く環境を整えるとともに、地域における新たな産業や雇用を創出します。

(3) 若者・女性の就職支援

市内の事業者や高等学校等の教育機関、滋賀県や近隣自治体と連携し、女性や若者の就業機会の拡充や若者の正規雇用、女性の再就職等を支援します。

施策2 地場産業の活性化

市域経済の低迷は、地域活力の衰退に直結しかねないことから、商工会等と連携し、既存企業の意欲的な取組を支援するとともに企業マッチングを進めながら、産官学連携による新商品の研究や開発、販路開拓などを支援し、稼ぐ力の向上と雇用の拡大を図ります。

重要業績評価目標 (KPI)	現状	年次目標				
		2020	2021	2022	2023	2024
製造品出荷額等 (億円)	4,744 (2018)	4,760	4,770	4,780	4,790	4,800
商業年間商品販売額 (億円)	459 (2016)	461	462	463	464	465

(1) 既存企業への支援

商工会や金融機関などと連携し、既存企業の安定経営基盤の確立と事業継続に向けた意欲的な取組を支援し、活力あるまちをつくります。

(2) 地場産品の高付加価値化

地理的表示 (GI) 保護制度に認定された「伊吹そば」をはじめとする地場産品を活用した6次産業化や産官学連携による商品開発により付加価値の向上を図り、企業とのマッチングにより販路拡大を支援することで稼ぐ力の向上を図ります。

施策3 農林水産業の成長促進

本市の第1次産業は、高齢化が進み、担い手の若返りが喫緊の課題です。6次産業化やAI・IoT等の先進技術の導入により、第1次産業の所得向上や生産性向上に取り組み成長産業化を図ることで新たな担い手を確保します。また、本市の農業は小規模な兼業農家が多く、耕作面積が小さいことから、より生産性の高い経営主体への集約化や市場ニーズに対応した生産を行うことで、産業基盤の強化を図ります。

重要業績評価目標 (KPI)	現状	年次目標				
		2020	2021	2022	2023	2024
新規就農者数 (累計)	0	2	4	6	8	10
人・農地プランを策定した集落数	40 (2017)	42	45	48	51	54
ICT等の先端技術活用支援 (累計)	0	0	0	1	2	3

(1) 新規就農者の創出支援

若者やシニア、I・Uターン者など第1次産業の新たな担い手の確保や育成に対する支援を充実し、後継者育成を推進します。

(2) ICT等の先端技術の活用促進

米原市IoT推進ラボをはじめ、多様な主体と連携し、第1次産業でのICT等の先端技術の活用を促進することで生産性を向上し、第1次産業に対するイメージを変えることで新たな担い手の育成を図ります。

(3) 生産基盤の確保

農地や農業施設の適正な維持管理を行い、農地や農業施設を保全ことで農業の生産性と農業経営の向上に取り組みます。また、農林業への被害を防ぐため、総合的な獣害対策に取り組みます。

基本目標 2 ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る

- 1) 米原駅周辺の都市機能強化
- 2) 地域資源を生かした交流の拡大
- 3) 移住・定住の促進

《目指す姿》

- 鉄道駅を中心に周辺地域に新たなにぎわいが生まれ、まちの魅力が高まり、さまざまな人が集うまちになっています。
- 豊かな自然や歴史文化、スポーツなど魅力ある地域資源に惹かれて多くの人が訪れ、満足していただけるまちになっています。
- 地域との交流をきっかけとして多くの移住・定住希望者から選ばれるまちになっています。

数値目標	基準年（2020年度）	目標値（2024年度）
観光入込客数	170万人（2018）	224万人
移住件数 ※窓口アンケート調査による 2016年度からの累計件数	115件（2017）	200件

主な施策

施策 1 米原駅周辺の都市機能強化

滋賀県唯一の新幹線停車駅・米原駅を中心に、本市は極めて高い大都市アクセス性を有しています。一方で、米原駅周辺の都市機能は十分でなく、市民は都市機能を近隣市に求める状況にあります。本市が評価され、将来の人口確保や増加を目指す上で、まちの核となるべき米原駅周辺の都市機能強化は必須であり、広域交流都市拠点としても市内外から認知され、人が集うまちをつくります。

重要業績評価目標（KPI）	現状	年次目標					
		2020	2021	2022	2023	2024	
市内 JR 駅一日平均乗降客数 20%増（人）	12,753 (2018)	13,000	13,500	14,000	15,000	15,300	
米原駅周辺の基準地価 10%増（円/㎡）	米原 1	68,700 (2018)	68,700	68,700	72,100	74,200	75,600
	米原 5-1	74,600 (2018)	74,600	74,600	78,300	80,600	82,100

(1) 米原駅東口まちづくりの推進と JR 米原駅の機能向上

官民連携プロジェクトである「米原駅東口まちづくり事業」を着実に推進するとともに、JR 米原駅が滋賀県の玄関口としてふさわしい広域交流拠点となるよう基盤整備を進め、新たなにぎわいと活力を生み出す「まちな核」をつくりまします。

(2) JR 沿線各駅の付加価値向上

柏原駅、近江長岡駅、醒ヶ井駅の駅前整備することで付加価値の向上を図るとともに、坂田駅付近での良好な居住環境の形成を促進し、JR 駅周辺にひとの流れをつくりまします。

施策 2 地域資源を生かした交流の拡大

本市は豊かな自然をはじめ、貴重な動植物、歴史資源、地域食材など豊かな地域資源に恵まれ、かつ、極めて高い大都市アクセス性を有しており、市外からの来訪者を惹きつける潜在力を有しています。官民連携を図りながら、地域資源を生かした戦略的な交流人口の拡大に取り組むとともに、新幹線の利便性を生かしたインバウンド観光の受入を促進し、観光消費額の拡大による地域経済の活性化につなげまします。

重要業績評価目標 (KPI)	現状	年次目標				
		2020	2021	2022	2023	2024
年間観光入込客数 (万人)	170 (2018)	180	185	220	222	224
米原版 DMO の設立 (累計・件)	0	0	1	1	1	1
外国人の年間観光入込客数 (人)	15,385 (2018)	16,000	17,000	18,000	19,000	20,000

(1) 観光産業イノベーションの推進

本市の有する多様な観光資源を活用した地域づくりを自立的かつ戦略的に推進するため、米原版の DMO の設立を推進し、国内外からの本市への来訪者を増やすことで観光産業の振興を図りまします。

※DMO…Destination Marketing/Management Organization の略地域全体の観光マネジメントを一本化する、着地型観光のプラットフォーム組織

(2) 地域資源を生かした宿泊・体験型観光の強化

サイクリング、スキーなどのアクティビティ、魅力的な地域資源を生かした体感・体験型プログラムの構築や古民家を活用した宿泊需要の創出など滞在型観光を促進し、交流人口の拡大と観光消費額の増加につなげるとともに、地域や人との交流を深めることで継続的な関わりづくりを促進しまします。

(3) ホッケーによるにぎわいづくり

ホッケーが盛んなまちであり、全国屈指のホッケー施設を有する強みを生かし、ホッケーをきっかけとしたにぎわいづくりを推進し、地域交流や観光交流による地域活性化を推進しまします。

(4) インバウンド獲得による地域のにぎわいの創出

新幹線を多く利用する外国人旅行者の特徴を踏まえ、外国人旅行者向け体験プログラムの構築やおもてなし意識の向上、サインの多言語化など受入体制の充実を図り、外国人向けプロモーション活動を積極的に行うことでインバウンド獲得による地域のにぎわいを創出しまします。

施策3 移住・定住の促進

交通利便性の高い米原駅およびJR4駅徒歩圏への若年世帯の移住・定住を促進するとともに、大都市に近接しながらも、自らの生活スタイルを自らが主体的につくることができるという喜びと楽しさが広がる特色ある地域の魅力を発信し、更なる移住・定住の促進につながる新しい人の流れを創出します。

重要業績評価目標 (KPI)	現状	年次目標				
		2020	2021	2022	2023	2024
移住件数 (件) ※窓口アンケート調査による 2016 年度からの累計件数	115 (2017)	140	155	170	185	200
空き家バンク成立軒数 (件) ※2016 年度からの累計件数	44 (2017)	55	60	65	70	75

(1) U・I・J ターン希望者への包括的支援

移住・定住の円滑化を図るため、移住・定住希望者に対する住まいやしごと等に関する情報や相談窓口を一元化し、ワンストップ化を図るとともに移住・定住希望者と地域をつなぎ、節度ある移住・定住を促進します。

(2) 住宅環境の整備支援

若者の人口増加を図るためには、生活基盤を整備し、住宅事情による転出を減少させる必要があることから、民間による住宅供給の促進や米原市空き家対策研究会等と連携した空き家の住宅活用を促進し、それぞれのニーズに合った住宅環境の提供を進めます。

(3) 米原暮らしの情報発信

米原市の恵まれた自然、歴史や文化、昔ながらの丁寧な暮らしを紹介するコンテンツを作成し、様々な手段、媒体を活用してブランド発信することで、本市の認知度向上とイメージアップを図り、更なる移住につなげます。

基本目標 3 滋賀県一子育てしやすいまちを創る

- 1) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策の拡充
- 2) 総合的な少子化対策の推進
- 3) 心豊かで多様な未来を切り拓く子どもの育成

《目指す姿》

- 「滋賀県一子育てしやすいまち」として選ばれるまちになっています。
- 仕事と子育ての両立を支える体制が整い、ワークライフバランスが実現できるまちになっています。
- 地域とともに子どもが育ち、子どもを産み育てることが楽しいと実感できるまちになっています。
- 米原市に誇りと愛着を持ち、多様な未来を切り拓くことができる子どもが育っています。

数値目標	基準年（2020年度）	目標値（2024年度）
人口ビジョンにおける20-30代の人口計画（基準シナリオ）達成率 100%	— (●●●人)	100% (●●●人)
合計特殊出生率	1.55 (2018)	1.65

主な施策

施策1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策の拡充

出会いから子育てまでの切れ目のない支援や安心して産み育てられる環境を整え、若者や子育て世代から選ばれるまちとなることで、子育て世代、若者を中心とした生産年齢人口の流入促進と転出の抑制を図り、理想の子どもをもつことに躊躇することなく子どもを産み育てられる「県内一子育てしやすいまち」を目指します。

重要業績評価目標（KPI）	現状	年次目標				
		2020	2021	2022	2023	2024
出生数 300人以上（人）	294	300人以上	300人以上	300人以上	300人以上	300人以上
「子育て・子育て支援の充実」の満足度（%） ※米原市民意識調査による。	87.1 (2019)	—	87.5	—	88.0	88.0 (2023)

(1) 出会い・結婚から子育てまでの切れ目のない支援

少子化の原因とされる若者の未婚率の上昇、晩婚化・晩産化の状況を改善するため、結婚に向けた出会いの機会の創出や不妊治療費等の支援に取り組むとともに、安心して子育てができるよう、妊娠期から子育て期までのワンストップ支援と相談体制を運用し、切れ目のない支援を行います。

(2) 出産・子育てへの経済的負担の軽減

子育て家庭の状況に応じて子育てに係る経済的負担の軽減を図ることで、子育てに対する経済的・精神的な負担や

理想の子どもを持つことへの将来的な不安の軽減を図ります。

施策2 総合的な少子化対策の推進

若者や女性が輝き、子どもとともに安心してくらす社会を築くためには、多様な働き方やワークライフバランスの実現により、働きながら安心して子育てができる環境の整備が必要です。また、核家族化や地域コミュニティの希薄化を背景とする子育てへの不安を解消するため、相談体制を整え、子育て世代の交流を促進するとともに、地域全体で子育てを応援するしくみや地域での子どもの居場所づくりなど地域と一体となった総合的な少子化対策を推進します。

重要業績評価目標 (KPI)	現状	年次目標				
		2020	2021	2022	2023	2024
ファミリー・サポート・センター登録者数 (人)	137 (2017)	140	150	160	170	180
地域の子どもの居場所が1つ以上ある小学校区 ※月1回以上開設している冒険遊び場、子ども食堂、学習支援	5 (2019)	6	7	8	8	9

(1) 子育て世代を支える保育サービスの充実

多様化する保育ニーズや多様な働き方に合わせた保育サービスの維持・拡充により子育て世代を支えるとともに、地域で子育てを支え合う子育ての相互援助を促進し、地域全体で子育てと家庭の両立を支援します。

(2) 子育て家庭のコミュニティ形成と子供の居場所づくり

子育て家庭が情報や悩みを共有し、人的つながりの中で課題解決につながる子育て家庭のコミュニティの形成を促進するとともに、子ども食堂や身近な自然と楽しめる子どもの外遊びなどを支援し、地域や人とつながりながら子どもを育てる機運を高めます。

(3) 包括的な支援体制の構築

経済的困窮世帯やひとり親世帯、障がいのある子どもや外国にルーツを持つ子どもなど家庭環境や個々の状況に応じた支援や対応が求められています。安心して子どもを産み育てられるよう、関係機関との連携の下、家庭環境等によって子どものより良い育ちが阻害されない包括的な支援体制を構築します。

施策3 心豊かで多様な未来を切り拓く子どもの育成

グローバル人材の育成やICT教育の推進など子育て世代をターゲットに、移住したくなる特色ある教育施策を展開することでU・Iターンの増加を目指すとともに、子どもたちが積極的に地域の人と関わりながら地域の歴史や文化などを学ぶことで、ふるさとへの愛着と深い誇りを養い、地域の未来について自ら考えることができる子どもを育てます。

重要業績評価目標（KPI）	現状	年次目標				
		2020	2021	2022	2023	2024
「教育内容、施設の充実」の満足度（％）※米原市民意識調査による。	84.4 (2019)	－	86.0	－	88.0	88.0 (2023)

（１）特色ある教育の推進

高度情報化やグローバル化に対応するため、学校での ICT 機器を効果的に活用した教育や外国語指導助手等による英語教育など特色ある教育を実施します。

（２）ふるさと教育の推進

地域と連携した学校運営により地域の人から自然や文化伝統といった地域資源を学ぶ機会や地域で活躍する人と交流して将来を考える機会を設けるなど、ふるさとへの愛着と誇りを養う教育を推進し、地域課題に向き合い、地域の未来について自ら考えることができる子どもを育てます。

基本目標4 駅を核として地域と地域を結ぶ、安心で安全なまちを創る

- 1) 地域の拠点づくりと交通ネットワークの強化
- 2) 健康長寿社会の実現
- 3) 既存ストックのマネジメント強化

《目指す姿》

- 市民の暮らしの安全と利便性が確保され、地域の特徴を生かした拠点があるまちになっています。
- 駅と地域、地域の拠点と地域を結ぶ公共交通ネットワークの利便性が高まり、また、多様な移動手段が運用され、市内アクセスも高いまちになっています。
- 地域の絆により災害に強く、安全・安心な暮らしができるまちになっています。
- 健康寿命が延伸し、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるまちになっています。

数値目標	基準年（2020年度）	目標値（2024年度）
地域の拠点	0	6
「商工業振興」の満足度 ※市民意識調査による。	81.4%	83.0%

主な施策

施策1 地域の拠点づくりと地域公共交通ネットワークの強化

人口減少に適応し、住み慣れた集落や地域で暮らし続けることができるよう、地域住民の支え合いによる生活基盤の形成や集落間の連携を支援し、集落機能の維持を図るとともに、地域の実情を踏まえながら、生活に必要な機能やサービスの集積を図る地域の拠点づくりを推進します。また、本市は大都市への高いアクセス性を有していますが、市民からは市内二次交通の利便性の向上を求められていることから、多様な主体の連携・協力により公共交通ネットワークの利便性向上や多様な移動手段を創出し、暮らしの安心と利便性の確保に取り組みます。

重要業績評価目標（KPI）	現状	年次目標				
		2020	2021	2022	2023	2024
地域の拠点（累計）※	0 (2019)	0	1	2	4	6
「公共交通の充実」の不満足度（%） ※米原市民意識調査による。	38.4 (2019)	—	15.0	—	13.0	13.0 (2023)

(1) 地域の拠点づくりの推進

「地域の拠点」として日常生活に必要な商業・サービスをはじめ、行政・福祉、観光などの機能を地域の特性に応じて集積し、近隣集落と公共交通ネットワークで結ぶことにより都市機能を強化します。

※対象地域：坂田駅周辺、近江長岡駅周辺、春照周辺、醒ヶ井駅周辺、柏原駅周辺、東草野地域の6地域

(2) 地域公共交通ネットワークの強化

買い物や通院など市民が安心して利用できる地域公共交通を維持するとともに、多様な主体の連携・協力の下、多様な移動手段の導入や未来技術の活用など更なる利便性の向上に取り組みます。

施策2 健康長寿社会の実現

人生100年時代における地域の活力の維持のためには、高齢者の健康維持と社会参加が重要です。一人一人の健康の意識を高めながら、心と体の健康づくりや予防活動を推進し、医療・介護・福祉の総合的な連携による包括的な支援やサービス体制の構築地域完結型医療体制を確保により健康長寿社会の形成を進めます。また、就業や地域参加、ボランティア活動など住み慣れた地域で誰もが生きがいを持って意欲的に地域社会に貢献できる場の創出に取り組みます。

重要業績評価目標	現状	年次目標				
		2020	2021	2022	2023	2024
特定健康診査受診率	46.0 (2017)	48.5	50.0	51.5	53.0	55.0
地域お茶の間創造事業を実施している団体数	24 (2017)	30	35	35	35	35
元気高齢者率(%) ※65歳以上高齢者における要支援・要介護認定を受けていない人の割合	81.4 (2017)	82.2	82.5	82.7	82.9	83.0

(1) 健康寿命の延伸

日常生活での健康意識を高め、継続的に健康管理や予防活動に取り組むことができるよう地域での健康づくりの推進や特定健診、特定保健指導を通じた生活習慣病の予防に取り組み、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ります。

(2) 医療供給体制の確保

近隣する市町を含めた医療圏域での地域完結型医療を推進し、住み慣れた地域で最期まで尊厳ある暮らしを続けることができる地域包括ケアシステムを維持します。また、病院への交通アクセスを確保するとともに継続的な医療体制の確立を目指して医療従事者の確保と医療機関の相互連携を進めます。

(3) 支え合いのコミュニティづくり

地域住民が主体となって取り組む支え合い活動や支援が必要な人も含めた防災・減災・避難体制の整備を推進するとともに、地域の福祉課題を解決するための多主体ネットワークを強化することで地域コミュニティを維持し、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

(4) シニアの社会参加と就労の促進

シニア世代と生きがい活動や地域貢献などを目的とした団体や地域とのつながりをつくり、シニアの地域参加を促進・支援するとともに、シルバー人材センター等と連携することでシニアの就労機会の確保を図ります。

施策3 既存ストックのマネジメント強化

既存公共施設や都市インフラについて人口規模や分布に合わせた統廃合を進めるとともに、長寿命化を促進し、最小限のコストで機能を発揮できる効率的な管理手法に取り組みます。また、人口減少を背景に空き家等への対策が急務となる中、適正管理の促進や空き家への定住・移住だけでなく、体験・交流拠点などの高度利活用を推進し、地域の安心・安全の確保と良好な環境の保全に努めます。

重要業績評価目標	現状	年次目標				
		2020	2021	2022	2023	2024
空き家バンク成立件数（件） ※2016年度からの累計件数	44 (2017)	55	60	65	70	75
耐震・長寿命化対策実施橋りょう数 (2016年度からの累計)	6 (2017)	12	15	17	18	19

(1) 総合的空き家対策の推進

空き家等の発生予防、管理および活用を踏まえた総合的な空き家対策を推進し、地域の安心・安全の確保と良好な環境の保全に努めるとともに、地域再生推進法人と連携し、空き家の高度利活用による地域活性化に取り組みます。

(2) 既存ストックのマネジメント強化

人口規模や地域特性に配慮した公共施設の適正配置や計画的な維持管理による長寿命化に取り組むとともに、民間のアイデアやノウハウ生かした効率的な施設管理手法の導入に取り組みます。